

5.7 国内向け広報活動の検討

5.7.1 調査の目的

漂流・漂着ゴミ問題は以下のような特徴を有している。

- ・特定の人だけでなく市民一人一人が発生源となっている可能性がある。
- ・発生源と漂着場所が遠く離れている場合が多いと想定され、自らが発生源となっているという自覚が少ない。

このため、広く市民一般への広報活動を行い、自らが発生源となっている可能性に気づかせ、ゴミの発生を減らすように促す必要がある。

本調査では、昨年度に調査を行った国内で実施されている漂流・漂着ゴミに係る広報活動の実態と、効果的な広報活動に係る要因・要素に基づいて、国内向けの広報活動の検討を行うことを目的とする。

5.7.2 調査の内容

昨年度の検討結果から、もともとのゴミの発生量（ないしは製品の使用量）を大幅に削減しない限り、漂流・漂着ゴミ問題の根本的な対策にはならないことから、ゴミの発生抑制につながるような意識と行動の変容をもたらすことが必要であると考えられた。

その手段として、体験型の手法が啓発効果が高いと推察されたため、本年度は中高校生および大人を対象とした体験型啓発活動プログラムを作成し、実施することとした。

なお、体験型啓発活動は効果が高いと考えられるものの、その実施には多くのマンパワーと費用を必要とすることから、カバーできる対象者数には限界がある。これを補完するものとして、啓発用のパンフレットを作成することとし、その内容について検討を行った。

5.7.3 体験型啓発活動

昨年度の検討において、対象者層を小学生、中高校生、大人の三つに区分したが、このうち、中高校生と大人を対象とした体験型啓発活動プログラムについて検討を行った。

(1) 中高校生を対象とした啓発活動

中高校生を対象とした啓発活動についての知見を得るべく、答志中学校（三重県鳥羽市）のご協力の下、体験型啓発活動を実施した。

a. プログラム

参加者の関心をひきつけるため、実習を中心に据え、その後、講義をしつつディスカッションを行うこととした。

まず海岸でペットボトル・空き缶を回収してもらい、海岸へのゴミ漂着の実態を体感させるようにした。次に、回収したゴミについて、グループごとに製造国・賞味期限に基づいた分類を行い、その現状を体験に基づき理解させることとした。最後に、講義形式で適宜情報提供を行いつつ、分類結果、発生源、問題点、対策、「自分たちにできること」についてディスカッションを行うこととした。

なお、ゴミ回収を行った海岸には参加者 20 名を収容できる施設がないため、ゴミ回収後は、マイクロバス 2 台で学校に移動し、以後の作業と講義は学校で行うこととした。

名 称：答志島環境教育「ゴミから見る環境問題」

目 的：漂着ゴミの収集・分類を通じて、問題の現状を体感・理解するとともに、その対策について考える。

日 時：2008年7月15日（火）13：40～15：40

場 所：答志島 奈佐の浜海岸、答志中学校

参加者：答志中学校1年生 20名（6～7名×3班に分ける）

スケジュール：

時 間		内 容
13：40～13：55	15分	集 合（奈佐の浜海岸） オリエンテーション <ul style="list-style-type: none">・高屋 充子（きれいな伊勢志摩づくり連絡会議 会長）、浜口 一利（鳥羽市議会議員）及びスタッフの紹介・環境省国内削減方策モデル調査の概要・本日のスケジュール・ゴミ収集時の注意点
13：55～14：15	20分	ゴミ収集 <ul style="list-style-type: none">・各自でペットボトルおよびフタ付の缶のみを収集 〔講師含むスタッフ3名がサポート〕
14：15～14：30	15分	《答志中学校に車で移動》
14：30～14：35	5分	鳥羽市のごみの現状の紹介 <ul style="list-style-type: none">・浜口 一利（鳥羽市議会議員）
14：35～14：50	15分	分類・結果整理 <ul style="list-style-type: none">・各班で収集したペットボトル・缶を、国別、年代別に分類し、結果を整理 〔講師含むスタッフ3名が各班に1人ついてサポート〕
14：50～15：05	15分	分類結果の発表、ディスカッション <ul style="list-style-type: none">・各班ごとに、分類結果および気づいたこと、気になったことを発表・全体でのディスカッション 〔講師がコメントを加えたり、データを提供しながら、議論を誘導する〕
15：05～15：15	10分	《休 憩》
15：15～15：35	20分	漂着ゴミの削減方策についてのディスカッション <ul style="list-style-type: none">・漂着ゴミの削減方策について、自由に意見を出させる 〔講師が、ヒントを提示して誘導し、全体を整理する〕・そのうちで自分たちにできることを考えさせる
15：35～15：40	5分	アンケート記入 終 了

b. 開催結果

当日の様子および開催後の新聞記事を図 5.7-1 および図 5.7-2 に示す。当日配布した資料を資料編に掲載した。



オリエンテーション



ゴミ収集1



ゴミ収集2



鳥羽市のゴミの現状紹介



生徒たち



講師からの説明



ゴミの分類



結果発表

図 5.7-1 体験型啓発活動（第1回）の様子

【三重】

中学生が漂着ごみ回収 鳥羽・答志島で問題体感

2008年7月16日

鳥羽市沖の離島・答志島の答志中学校1年生20人が15日、同島の奈佐の浜で、漂着したペットボトルなどのごみ収集をした。（遠藤健司）

環境省が全国7県11カ所で行っている漂流・漂着ごみにかかる国内削減方策モデル調査の一環。奈佐の浜では昨年10月以降、4回収集活動が行われており、地元の子どもたちにも島の現状を知ってもらうことが大切と、初めて参加した。

同浜では4月に収集したばかりだが、流木やポリ袋、瓶などがどっさり。生徒らは約10分程度の収集で、ペットボトルや空き缶321本を回収。その後、どこの国で、いつごろのものをラベルを見て分類した。

その結果、77%は日本のものだったが、韓国語や中国語で表示された物も1本ずつ見つかった。生徒らは「多くのごみが流れ着いていることを初めて知った」「ごみを出さないように気を付けたい」などと感想を語った。

調査事業の地域検討委員会メンバーで、子どもの参加を呼び掛けた、きれいな伊勢志摩づくり連絡会議・高屋充子会長は「島の抱える問題を体感してもらえた。調査に参加した経験をもとに、将来、ごみ問題を考えてくれるようになるはず」と期待した。



環境省のモデル調査に協力し、浜に上がった漂流ごみを収集する答志中の生徒ら＝鳥羽市答志島の奈佐の浜で

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.

図 5.7-2 翌日の中日新聞の記事（2008年7月16日）

収集したペットボトルについて、ラベル等の文字と賞味期限を手がかりとして、国別、年代別に分類した。その結果は表 5.7-1 および表 5.7-2 の通りである。国別分類では、不明分を除けばほとんどが日本製であり、クリーンアップ調査で得られた結果と一致していた。年代別分類では、賞味期限が2008年以降の新しいものが3/4を占める一方で、2001年のものも含まれていた。

表 5.7-1 ペットボトルの分類結果（国別）

日本	韓国	中国	不明	計
247	1	1	72	321

表 5.7-2 ペットボトルの分類結果（年代別）

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	不明	計
48	129	28	19	7	2	1	1	2	84	321

c. アンケート結果

参加者を対象にアンケートを実施し、最も楽しかったこと、知って驚いたこと、参加して良かったこと、今後の改善点について意見を聴取した。アンケートの結果を以下に示す。

(a) 問1「一番、楽しかったことは、なんですか」

ゴミを拾ったこと（いろいろなゴミを拾った、初めての体験だった、たくさんのゴミを拾った、みんなで拾った）、ゴミ拾いにより海岸がきれいになったこと、外国のゴミを見つけたこと、ゴミの国別・年代別に分類をしたこと等があげられた。

(b) 問2「初めて知って、驚いたことは、なんですか」

答志島にも外国からゴミが流れ着いていたこと、奈佐の浜にゴミがたくさんあり日本の中でも多いところであると知ったこと、モデル地域として漂着ゴミの調査が行われていたこと、海洋生物に被害が及んでいると知ったこと、自分の行動が環境に悪い影響を与えていたこと等があげられた。

(c) 問3「参加して良かったと思うことは、なんですか」

ゴミ拾いにより奈佐の浜がきれいになったこと、漂着ゴミの種類・量・影響などを知ったこと、環境への意識が深まったこと、自分達が自然を汚していることが分かったこと、普段あまり考えていなかったことを考えられたこと等があげられた。

(d) 問4「改善すべき点や、加えてほしい企画は、なんですか」

説明の言葉が難しかった、ゴミの実物を見せるなどわかりやすくしてほしい、このような授業を増やして環境意識を高める等の研修の改善点に関する意見の他、3Rをしっかりとする、ゴミを捨てないようにする、ゴミを拾う等、ゴミ問題の改善に関する意見があげられた。

(2) 大人を対象とした啓発活動

大人を対象とした啓発活動についての知見を得るべく、三重県および鳥羽磯部漁協のご協力の下、体験型啓発活動を実施した。

a. プログラム

参加者は環境に関する知見をある程度有する人たちであるため、講義の内容はやや高度なものとし、答志島における漂着ゴミの発生から処分までの現状（伊勢湾のゴミが集積されること、収集したゴミは島内で処分できず伊賀市まで輸送して処理していること等）を知っていただき、発生抑制の重要性について認知を高めることにした。また中高校生を対象とした研修と異なり、ゴミの分類等による関心の誘発は行わないこととした。

まずは会場において、モデル調査の結果を踏まえて答志島における漂着ゴミの現状を解説することとした。次に、漂着ゴミの現状を体感することを目的として、奈佐の浜でペッ

トボトル、発泡スチロール、魚網等の回収を実施することとした。奈佐の浜はモデル地域の中でレジンペレットが最も多い海岸であることから、砂浜に埋もれているレジンペレットの回収調査もあわせて実施することとした。

なお、奈佐の浜には参加者 50 名を収容できる施設がないため、桃取港周辺の漁協関連施設を会場として、3 班に分けた参加者を車でピストン輸送することとした。会場にはモデル調査で収集したゴミを分類して展示し、移動の待ち時間に見学してもらうこととした。

名 称：漂流・漂着ゴミに関する体験型環境学習プログラム 答志島

「ゴミの入り口から出口まで」

目 的：漂着ゴミの状況を体感するとともに、漂着ゴミの発生から処分までの現状を理解し、かけがえのない海を守るについて考える。

日 時：2008 年 9 月 9 日（火）12：30～15：00

場 所：答志島 鳥羽磯部漁協桃取町支所 水産物荷さばき施設（のり集荷場）

答志島 奈佐の浜海岸

参加者：四日市地域環境対策協議会、いせしま森林組合、鳥羽磯部漁協、三重県、度会町、鳥羽市（計 50 名）

スケジュール：

時 間	内 容		
12：30	オリエンテーション 講 義 ゴミ収集時の注意点		
13：00	A 班	B 班	C 班
	—	13：00 漂着ゴミ試料の見学	13：00 漂着ゴミ試料の見学
	13：00 《奈佐の浜に車で移動》	13：20 《奈佐の浜に車で移動》	13：40 《奈佐の浜に車で移動》
	13：10 漂着ゴミの収集	13：30 漂着ゴミの収集	13：50 漂着ゴミの収集
	14：00 《桃取港に車で移動》	14：20 《桃取港に車で移動》	14：40 《桃取港に車で移動》
	14：10 アンケート記入	14：30 アンケート記入	14：50 アンケート記入
	14：20 漂着ゴミ試料の見学	—	—
15：00	14：40 解 散	14：40 解 散	15：00 解 散

b. 開催結果

当日の様子を図 5.7-3 に示す。当日配布した資料を資料編に掲載した。



会場の様子



オリエンテーション



参加者



講師からの説明



ゴミ収集1



ゴミ収集2



レジンペレットの回収実演1



レジンペレットの回収実演2

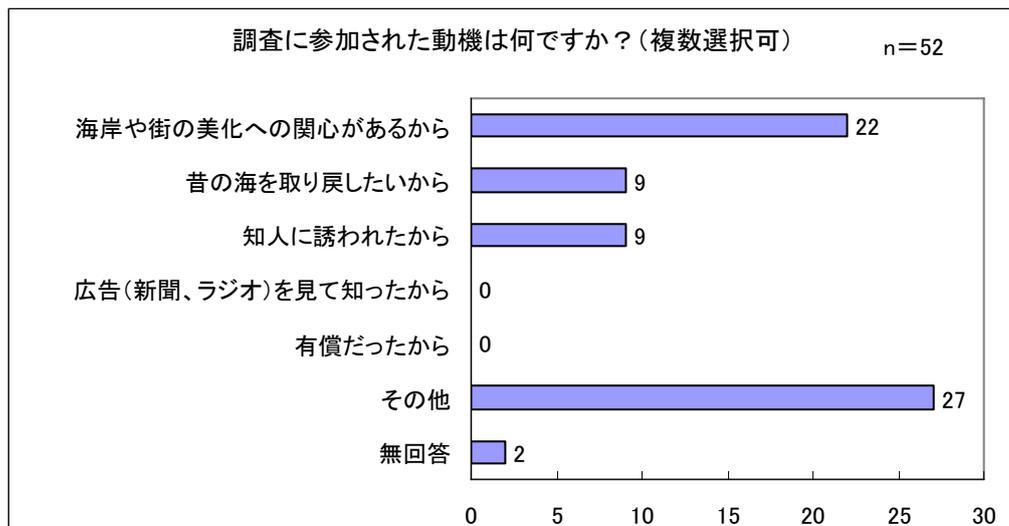
図 5.7-3 体験型啓発活動（第2回）の様子

c. アンケート結果

参加者を対象にアンケートを実施し、「調査に参加した動機」、「参加した感想」、「参加することによる効果」、「次回参加の意思」、「参加促進の方策」等について意見を聴取した。このアンケートは、他のモデル地域のゴミ回収作業員（有償ボランティア）を対象に実施したものと共通の内容で実施したものである。その結果を以下に示す。

(a) 問1「調査に参加された動機は何ですか」（複数選択可）

調査に参加した動機としては、「海岸や街の美化への関心があるから」（22名）が最も多かった。その他の意見の内容は、ほとんどが団体の活動・行事としてというものであった。

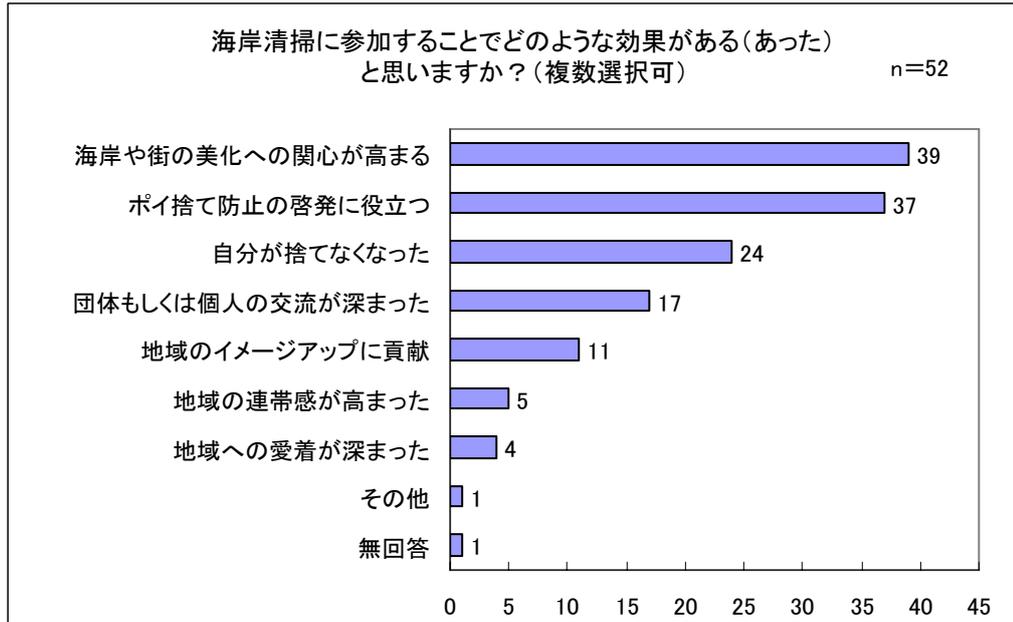


(b) 問2「海岸清掃に参加された感想をお聞かせください」（自由回答）

海岸清掃に参加した感想としては、約7割弱の人が「ゴミの多さや種類の多さに驚いた」と回答した。その体験を踏まえて、「考えさせられた」「一人一人の自覚が必要」「ゴミを持ち帰るようにしたい」「何か対策が必要」「ボランティアでは限界」等の感想があった。

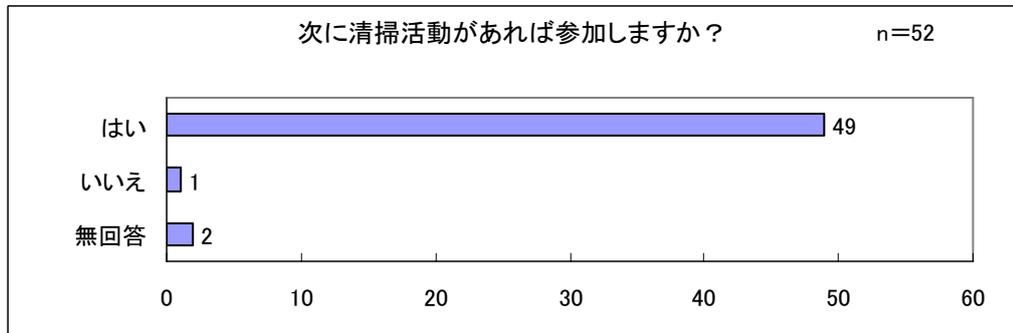
(c) 問3「海岸清掃に参加することでどのような効果がある（あった）と思いますか」（複数選択可）

海岸清掃への参加の効果では、「海岸や街の美化への関心が高まる」（39名）が最も多く、次いで「ポイ捨て防止の啓発に役立つ」（37名）、「自分が捨てなくなった」（24名）の順で多かった。なお、「地域の連帯感が高まった」「地域への愛着が深まった」が少なかったのは、今回の参加者の大半が地域外の住民であったためと考えられる。



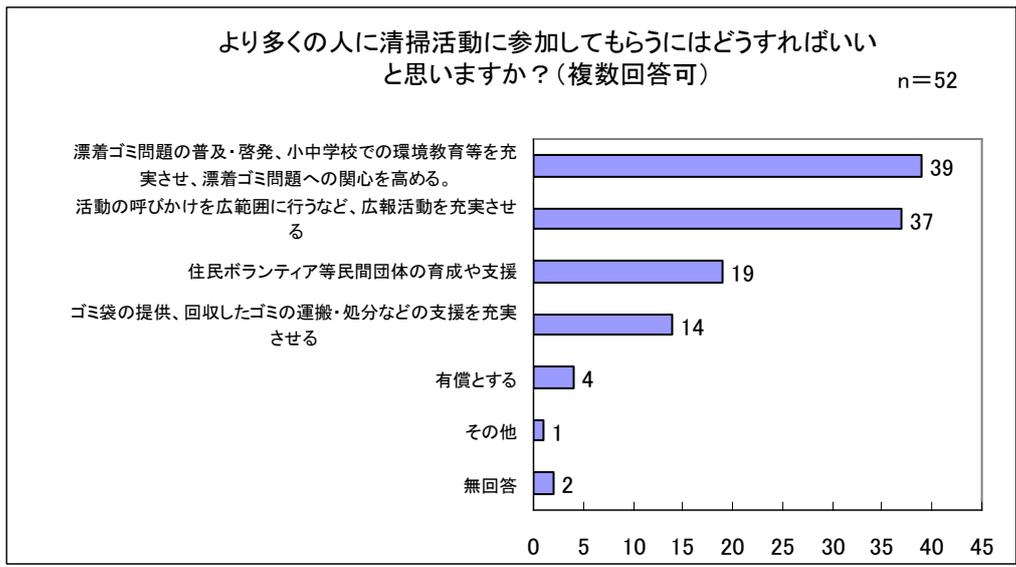
(d) 問 4 「次に清掃活動があれば参加しますか」

次回清掃への参加意思については、ほとんどの人が「次回も参加する」と回答した。問 1 では半数以上の人々が、団体の活動・行事というどちらかという消極的な理由を参加動機としていたが、漂着ゴミの現状を目の当たりにして、自発的な参加意思が誘発されたと考えられる。



(e) 問 5 「より多くの人に清掃活動に参加してもらうにはどうすればいいと思いますか」(複数回答可)

参加促進の方策については、「漂着ゴミ問題の普及・啓発、小中学校での環境教育等を充実させ、漂着ゴミ問題への関心を高める」(39 名) および「活動の呼びかけを広範囲に行うなど、広報活動を充実させる」(37 名) と回答した人が多かった。「有償とする」(4 名) と回答した人は少なかった。



(f) 問6「その他、漂着ゴミ問題についてご意見・ご要望があればお聞かせください」（自由回答）

啓発・PRが必要という意見が最も多かった（12名）。その中には、「いくら清掃をしても解決にはならない。ゴミを出す側の意識改革が必要」「自分達のゴミが外国に流れ着いていることを伝え、自分達の問題であることを認識させる」という意見があった。次いで、発生抑制のための制度構築の意見が多かった（4名）。その中には「デポジット制の導入」「自然分解性容器の導入」等の意見があった。

(3) まとめ

漂流・漂着ゴミの広報については、体験型の啓発活動が有効であろうとの想定のもと、中学生および大人を対象とした教育プログラムを作成し実施した。

その結果、中学生の場合には、海岸に漂着しているゴミの回収作業自体が「楽しいこと」として強い印象を与えていた。ゴミが大量であることや外国からも流れ着いていることは驚きを持って受け止められており、今後、ゴミを捨てないようにする、ゴミを拾う等の回答も見受けられた。

一方、大人の場合には、7割弱の参加者が、漂着ゴミの量や種類が多いことに驚いたと回答した。その体験を機として、海岸や街の美化への関心が高まる、ポイ捨て防止の啓発、自分が捨てなくなったと回答しており、次回の清掃活動についてはほとんどの人が参加意思を示した。

これらのことから、今回実施したような体験型の啓発活動への参加は、中学生および大人とも、漂着ゴミに対する関心の向上に加え、自らのゴミ捨ての抑制、清掃活動への参加意欲向上という行動変容の効果があると推察された。

その一方で、答志島では大量のゴミが漂着する海岸（奈佐の浜）は、集落から遠く離れており最寄りの港からは徒歩で1時間以上かかる。島にはレンタカーがなく、移動手段の確保が大変困難であり、島外からの参加者の受け入れには限界があると言えた。

また、答志島の場合には、海岸に漂着するゴミの多くが島外からのものであり、島に住む中学生にとっては、自分たちのゴミを自分たちできれいにするというような、自己責任に基づく考えは形成されにくいと考えられた。

5.7.4 漂流・漂着ゴミに関する啓発用パンフレットの作成

今後の広報活動に用いるための漂流・漂着ゴミに関する啓発パンフレットを以下のとおり作成した。

作成に際しては、一般に、環境に配慮した行動は「社会的ジレンマ」の構造を有していることに着目した。社会的ジレンマとは、一人一人の人間にとっては、「協力」よりも「非協力」の方が望ましい結果を生むが、集団の全員が「非協力」を選択すると、全員が「協力」を選択した場合よりも悪い結果となってしまうことである。例えば、ゴミを公園や観光地などでポイ捨てする「ごみ捨て行動」は、「社会的ジレンマ」問題と言える。一人がゴミを捨てれば多くの人が嫌な思いをする、すなわち、ゴミを捨てることによる弊害は多くの人々に拡散されるが、ゴミを捨てる本人はゴミ箱までゴミを持っていく手間を省くことができ、ゴミを捨てることによる利益は本人にだけ占有される（山岸，2000）²⁶。

社会的ジレンマ状況の中で人々に環境配慮行動を選択させるための要因について研究が進められており、広瀬（1995）²⁷により環境配慮行動の規定因のモデルが提唱されている（図 5.7-4）。昨年度に行った関係者へのヒアリング調査から得られた知見が、このモデルにうまくあてはまるのが明らかとなったため、同モデルを参考に、環境配慮の「態度」が形成され「行動」につながるような情報提供内容を検討した。漂着問題に係る環境配慮行動の規定因の内容は表 5.7-3 のとおりである。これらの規定因の内容を踏まえて、パンフレットの構成(案)を作成した(表 5.7-4)。これを骨格として、コンテンツの提示の仕方、デザイン的な工夫について検討し、パンフレットを作成した（図 5.7-5、図 5.7-6）。

以下、作成にあたっての留意点について記す。

パンフレットの目的は、一般市民の方々に漂流・漂着ゴミの現状を知っていただいた上で、自らがゴミの発生源となっている可能性に気づかせ、ゴミの発生を減らすような行動を促すことである。発生抑制は、国、地方公共団体、企業等、関係各機関が主体となって取り組んでいくものであるが、国民の協力も不可欠であることから、その一環としてこのパンフレットによる啓発を行っていくものである。

また、対象読者は高関心層と無関心層の間に位置する中間層である。表紙にゴミの写真を掲載すると、インパクトはあるものの不快感を感じ、手にとってもらえないおそれがあるとのご意見が昨年度に得られたため、海のすばらしさを想起させるデザインを主体として、2 ページ目へのヒキを感じさせるものとして右下にゴミの写真を加えることとした。

漂流・漂着ゴミに多少の知識を有する人であっても、メディアの報道は海外からゴミが流れ着いている旨が強調されていたことから、モデル調査で確認された新たな事実として、日本からのゴミが多くを占めていたこと、生活系のゴミが河川等を通じて海に流れ込んでいることを伝え、市民一人一人が発生源となっている可能性があることを想起させるようにした。

このような認識を「行動」につなげるために、自分達でできることであり、かつ、なるべくささやかな対策を提示することとした。行動の敷居を下げることにより、まずは第一歩を踏み出させることが重要と考えたためである。人間は認知と行動の不一致があると大

²⁶ 山形俊男，2000，「社会的ジレンマ―「環境破壊」から「いじめ」まで―」，PHP 研究所。

²⁷ 広瀬幸雄，1995，「環境と消費の社会心理学―共益と私益のジレンマ―」，名古屋大学出版会

きなストレスを感じるため、それを避けるように努めており（認知的不協和理論）、いったん行動を開始した後は、その行動を正当化するように、認知の方を修正するとされている。

なお、このパンフレットでは、ゴミの回収よりも発生抑制に重点を置いた。クリーンアップ活動の情報は、その参加を呼びかける狙いもあるが、それよりも、海岸というものが社会の人々によってきれいに保たれているということを認識させる、すなわち「社会の目」を想起させることにより、行動変容を促すことを狙いとした。

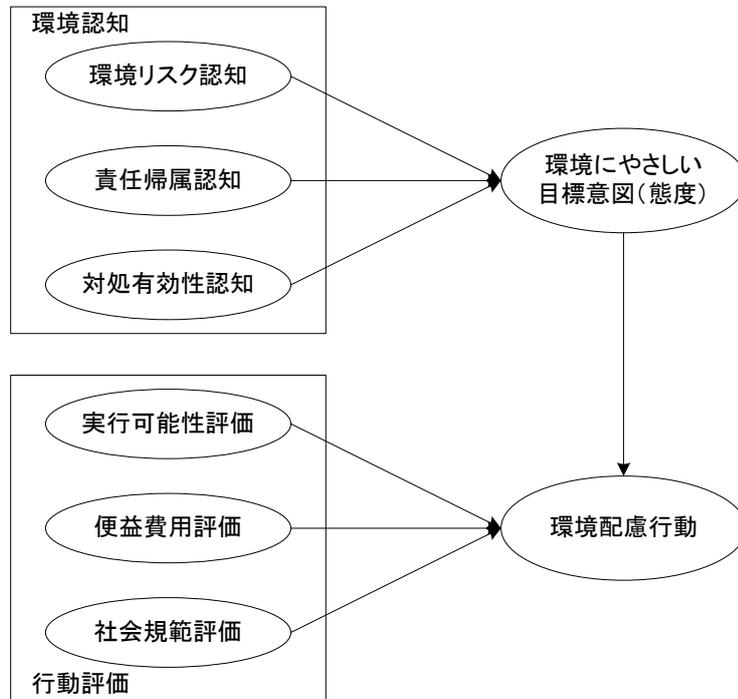
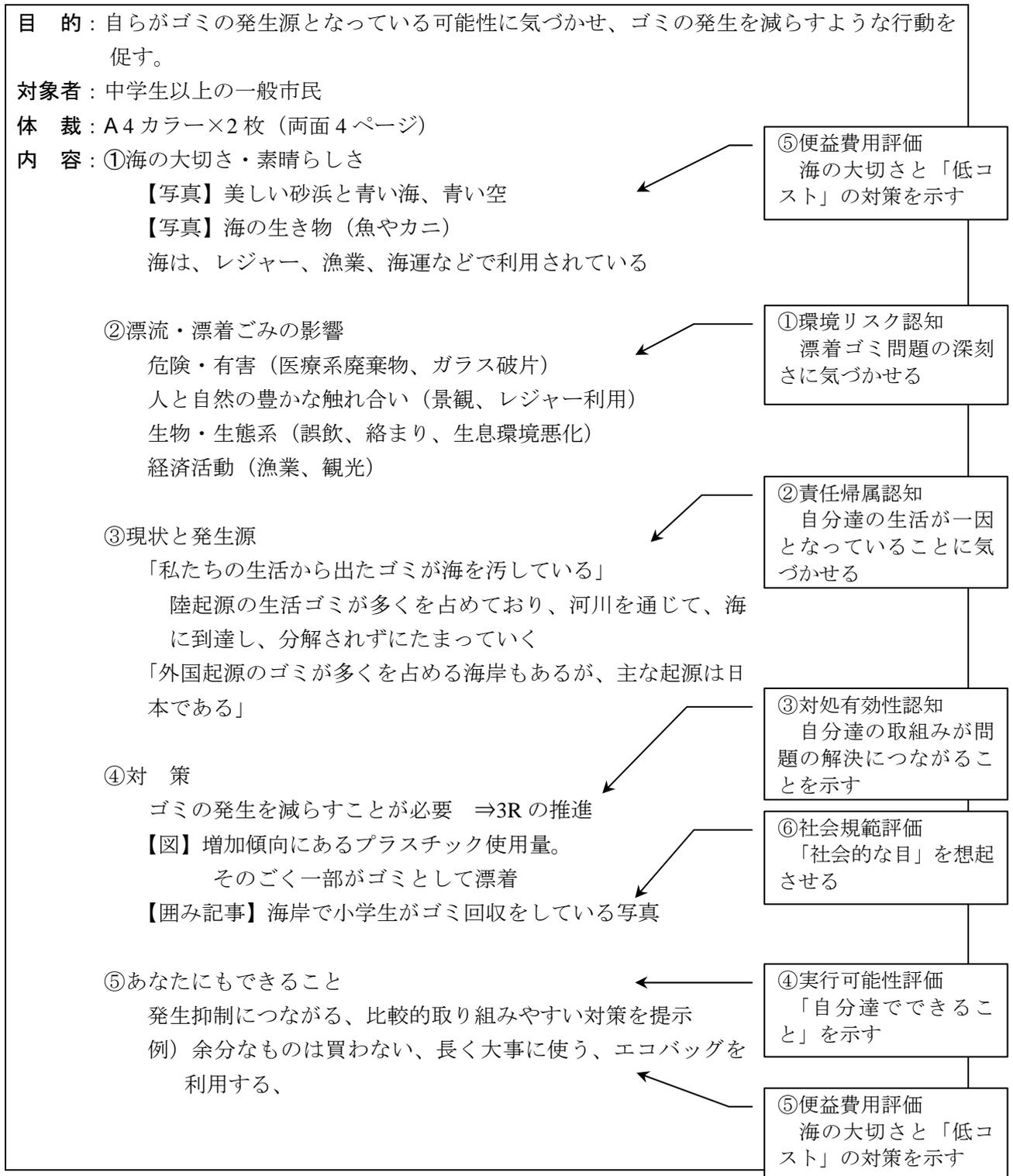


図 5.7-4 環境配慮行動の規定因のモデル（広瀬，1995）

表 5.7-3 漂着ゴミ問題に係る環境配慮行動の規定因の内容

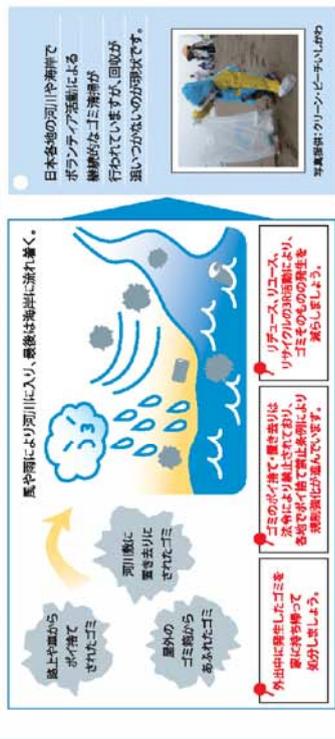
環境配慮行動の規定因	各規定因の内容
①環境リスク認知	漂着ゴミ問題の深刻さに気づかせる。
②責任帰属認知	自分たちの生活が原因の一端となっていることに気づかせる。
③対処有効性認知	陸域からの発生が主たる汚染源となっていることを示し、自分たちの取組みにより問題の解決につなげることができることを示す。
④実行可能性評価	発生抑制について「自分たちでできること」を示す。
⑤便益費用評価	海の大切さ（社会的便益）を気づかせるとともに、現在の快適な生活を犠牲にせずに行うことができる「なるべくささやかな対策」（個人コストが低い）を提示する。
⑥社会規範評価	海岸の清掃を行っている人々がいることに気づかせ、「社会的な目」を想起させることにより、ポイ捨て行動等を抑止する。

表 5.7-4 パンフレットの構成(案)





ゴミを発生させないこと、発生したゴミはきちんと処分することが、漂着ゴミを減らすことにつながります。



あなたにもできること。

- 1 外で出たゴミは家に持ち帰って処分しましょう。
 - ・ゴミ箱がいっぱいだったので、その場にゴミを置いた。
 - ・レジ袋に入れたまま、分別をしないでまとめて捨てた。
 - ・フタの隙間から、側溝にゴミを「処分」した。
 - 2 自分の生活から出るゴミを減らしましょう。
 - ・使い捨てをなくす。例：容器は再使用できるものを選ぶ。
 - ・包装はできるだけ少ないものを選ぶ。例：「詰め替え用」や「はら売リ」
 - ・マイバッグを持ち歩いてみる。
- できるところから少しずつ始めましょう。
- 一人一人の小さな取り組みが、きれいな海を取り戻します。

もっと知りたい人のために

■ 環境省 漂着ゴミ対策HP http://www.env.go.jp/earth/marine_litter/

■ JEAN / クリーンアップ活動推進HP <https://www.jean.jp/> (全国のクリーンアップ活動の情報も掲載されています。)

■ 「漂着ゴミを減らす環境省対策」の推進すて・真・洋・平、中・公・新

■ 「海はゴミ箱じゃない」真・洋・平、若菜・ユニア編集

■ 「プラスチックの海—おびやかされる海の生きものたち—」佐藤和子・丹後寿子・橋本悠 編、海洋工学研究所出版部

環境省 地球環境局 環境保全対策課
廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課
TEL:03-6521-8245 FAX:03-3561-3348
<http://www.env.go.jp/> 平成21年3月発行

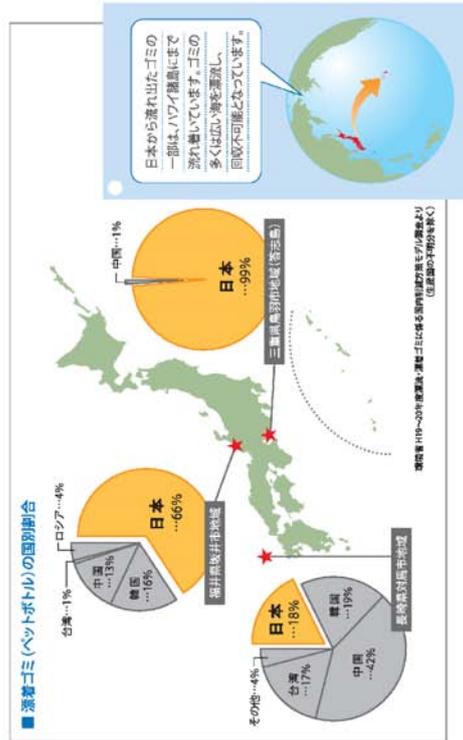
図 5.7-5 啓発用パンフレット 表紙・裏表紙

知ってしまいましたか、

私たちの海の悲しい現実。



！ 海を汚していたのは、私たちのゴミだった。
 環境省のモデル調査により、海外から流れ着くゴミが多くを占める海岸もありますが、ほとんどの海岸に見られるゴミの主な発生源は日本であることが明らかになりました。



海から離れた場所のゴミが、海までたどり着いている。

海岸に流れ着いたゴミは、生活系ゴミが多くを占めていることがわかりました。私たちの生活から出たゴミが、河川を通じて海に到達し、ほとんど分解されずにたまっているのです。



漂着ゴミとは？
 海に流れ込んだプラスチック等のゴミは、海岸に流れ着いたり、海底に堆積しています。これらはなかなか分解されずにたまっていく一方、波や紫外線により劣化して細かい破片に変わっていきます。多くの場合、ゴミの発生する場所と流れ着く場所が異なっていることが問題となっています。また、このようなゴミの回収・処理には大変な手間とお金がかかります。

漂着ゴミによる影響

- 漂着ゴミにより、以下のような影響があると考えられます。
- ❗ **景観やレジャーへの影響**
 - 美しい景観を損なう。
 - 海水浴を楽しむのに、邪魔になる。
 - 観光への影響が懸念される。
 - ❗ **漁業や海運への影響**
 - 漂流しているゴミや海底に堆積したゴミが、漁網に絡んだり、漁獲物に混入する。
 - 漂流しているゴミが船の安全な航行を妨げる。
 - ❗ **安全な暮らしへの影響**
 - 医療系廃棄物やガラス破片などにより、人に被害が及ぶおそれがある。
 - ❗ **海洋生物への影響**
 - 海洋生物の体に絡まる。
 - 海鳥などが誤って飲み込む。

図 5.7-6 啓発用パンフレット 2～3 ページ

5.7.5 今後の広報活動に向けて

本年度は、漂流・漂着ゴミの発生抑制につながる広報活動として、中高校生向けおよび大人向けの体験型啓発活動プログラムを作成し、実施した。また、体験型啓発活動は効果が高いと考えられるものの、その実施には多くのマンパワーと費用を必要とすることから、カバーできる対象者数には限界があり、これを補完するものとして、啓発用のパンフレットについて検討を行い、案を作成した。

5.7.3(3)項で考察したように、今回実施したような体験型の啓発活動への参加は、中学生および大人とも、漂着ゴミに対する関心の向上に加え、自らのゴミ捨での抑制、清掃活動への参加意欲向上という行動変容の効果があると推察された。

一般的に子供の頃からの環境教育が大切であると言われており、九頭竜川流域ワークショップにおいても、子供たちへの環境教育の実施を求める意見が複数あった。これは、大人の行動を変えるよりも、子供の行動を変える方が容易であると考えられているためであろう。しかしながら、環境心理学の分野では、子供のごみ減量行動は親の行動に大きく影響されることが明らかとされており(図 5.7-7)、大人に対する啓発活動を行って大人の行動を変えることを抜きにして、子供だけに啓発活動を行っても効果が薄いことが示唆される。

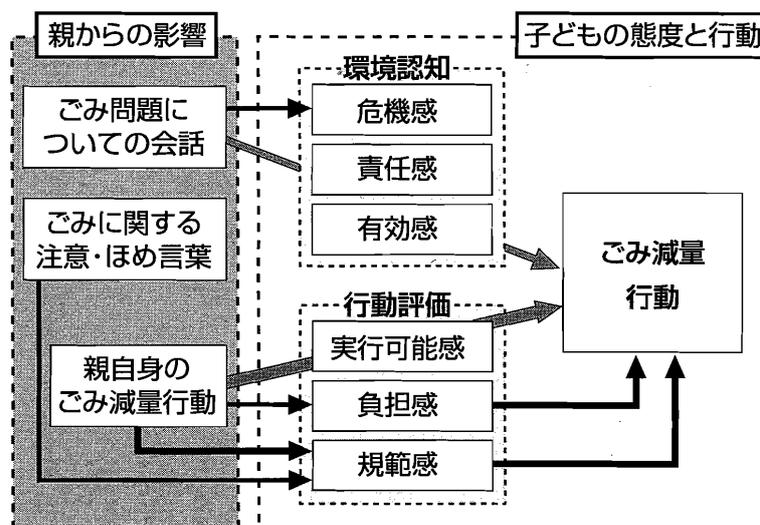


図 5.7-7 子供のゴミ減量行動に対する親からの影響 (依藤, 2004) 28

このため、体験型啓発活動は子供に重点をおいて実施するのではなく、子供と大人の両方を対象として実施することが望ましいと考えられた。

上記で述べてきた体験型啓発活動の促進・補完のため、表 5.7-5 に示すような活動の実施が必要であろう。手段としては、環境省の漂流・漂着ゴミに関連するホームページを活用して、以下のような機能を持たせることが現実的と思われる。

28 依藤佳世, 2004, 子どもは親の背を見て育つ. 市民がつくるごみ読本 C&G, No. 8, 28-31.

表 5.7-5 体験型啓発活動の促進・補完のための活動

対象者	目的・内容
各地で活動に取り組んでいる人々	<p>各団体の取組み（クリーンアップやイベントなど）を紹介するコーナーを用意し、とくに地域での連携を強められるようにする。各団体に自ら記載してもらえシステムとする。</p> <p>参加人数やゴミの処理量などがあれば、社会一般に向けての社会的利益の提示や社会的規範の共有にもつながる。</p>
体験型活動に参加した人々	<p>参加者の取組みを社会一般に伝えることにより、それが社会的に望まれているものであり、社会的利益につながると認識させ、行動の継続に寄与する。</p> <p>真の対象者は参加者である一方、社会全体に向けて発信することが必要である。</p>
体験型活動に参加する可能性のある人々	<p>参加を促すための情報提供</p> <p>※ローカルメディアや人的つながりを介した働きかけの併用が必要</p>
体験型活動に参加するほどではないが多少の関心がある人々	<p>基礎的な事項の情報提供</p>

(平成19年度報告書より)